

2014年度事業報告書

一般財団法人国際開発機構

目 次

I. 2015年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II. 2014年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	4
3. 国際開発研究大来賞	7
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	8
事業報告の附属明細書	10

一般財団法人国際開発機構

2014年度事業報告書

I. 2015年3月期事業実施及び法人運営の概要

2015年3月期（2014年度、2014年4月1日から2015年3月31日まで）は、当財団が一般財団法人に移行後、2回目の12ヵ月決算となる。2014年度、当財団は次のとおり公益目的支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

(1) 事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の4事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修14件を実施した。

調査・コンサルティング事業では、JICAより16件を受託し、外務省より補助金を受けて1件の業務を実施した。

(2) 法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注と、支出面では引き続き事務経費の節減に努めた。

この結果、2014年度決算は、当期一般正味財産増減額で3,382万円の損失となり、予算との比較では1,021万円の減益となった。なお、当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は、予算の2,544万円に対し2,231万円であった。これらにより、公益目的支出計画実施事業を除いた当期経常増減額は1,150万円の損失となった。

また、事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために2014年2月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証(ISO/IEC27001)については、維持審査により2015年2月に登録の継続を認められた。

Ⅱ. 2014 年度事業実施報告

1. 研修事業

研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 21 件の研修または講師派遣を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修及び PCM 手法を応用する研修 11 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 10 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

(1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

研修名	受講者数	期間
開発援助実務者対象 PCM 手法研修 計画・立案コース	114 名	2014 年 4 月～2015 年 3 月 (3 日間×6 回)
開発援助実務者対象 PCM 手法研修 モニタリング・評価コース	72 名	2014 年 4 月～2015 年 3 月 (4 日間×4 回)
計	186 名	

② 講師派遣

件名	発注者	受講者数	期間
国際協力担当者のための PCM を活用 したプロジェクト運営基礎セミナー ① 計画・立案 ② モニタリング・評価	(独)国際協力 機構 東京国 際センター	① 257 名 ② 159 名	2014 年 5 月 8 日～ 2015 年 3 月 8 日 ① 2 日間×15 回 ② 2 日間×14 回
JICA 課題別研修「アジア地域水災害被 害の軽減に向けた対策」研修内 PCM を 活用したアクションプラン作成研修	(一社)国際建 設技術協会	10 名	2014 年 5 月 19 日、 20 日、6 月 4 日
PCM 計画・立案コース	熊本赤十字病 院	13 名	2014 年 6 月 30 日 ～7 月 3 日
PCM モニタリング・評価コース	熊本赤十字病 院	18 名	2014 年 12 月 2 日 ～6 日

日本財団在宅看護センター起業家育成事業内 PCM 手法研修	(公財) 笹川記念保健協力財団	① 17 名 ② 16 名	① 2014 年 7 月 29 日～31 日 ② 2014 年 11 月 12 日～14 日
JICA 課題別研修「持続可能な森林経営のための推進手法の向上」研修内 ① 参加型計画手法 (PCM) ② アクションプラン作成法指導	林野庁森林技術総合研修所	13 名	① 2014 年 9 月 5、16 日～18 日 ② 2014 年 10 月 27 日～31 日
JICA 課題別研修「気候変動への適応」研修内 PCM を活用したアクションプラン作成研修	(一社) 国際建設技術協会	13 名	2014 年 10 月 3、6、7、22 日
JICA 課題別研修「認証制度やブランド化を通じた森林資源の総合利用による地域振興」研修内 PCM 手法研修	(公社) 北海道国際交流・総合センター	8 名	2014 年 11 月 7 日
PCM 手法コース	宮城大学	16 名	2015 年 2 月 19 日～20 日
計		540 名	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

研修名	受講者数	期間
事業マネジメントコース/ SROI 入門研修	25 名	2014 年 4 月 25 日
事業マネジメントコース/ 財務分析基礎研修	17 名	2014 年 10 月 14 日、20 日
事業マネジメントコース/ ジェンダー分析コース	25 名	2014 年 9 月 19 日
事業マネジメントコース/ グローバル地域おこし研修	25 名	2015 年 3 月 14 日、15 日
国際開発入門コース/関西	15 名	2014 年 6 月 14 日、15 日
国際開発入門コース/特別セミナー	19 名	2014 年 10 月 15 日

国際開発入門コース/関東	49名(うち一部 選択受講32名)	2014年10月18日～11月29日(う ち7日間、14回)
計	175名	

②受託事業

研修名	発注者	受講者数	期間
JPO 派遣候補者研修	外務省	28名	2015年1月10日～13日
早稲田塾「FASID 国際開発プ ログラム」	早稲田塾	30名	2014年6月～11月(20回)
計		58名	

③ 研修講師派遣

件名	発注者	受講者数	期間
JICA ボランティア派遣前訓練 (平成 26 年度第 1 次隊)、活 動手法「情報収集」「参加型調 査手法」	(公社) 青年海外協 力協会	① 197 名 ② 177 名	① 2014 年 5 月 19 日 (駒ヶ根訓練所) ② 2014 年 5 月 22 日 (二本松訓練所)
計		374 名	

2. 調査・コンサルティング事業

(1) 受託調査研究・技術協力事業

2014 年度は、JICA 及び外務省が公示した調査業務及びコンサルティング業務計 14 件を新規に受託または補助金交付決定を受け、前期からの継続案件を含め計 17 件を実施した(うち 5 件は 2015 年度に継続)。

外務省からは外交安全保障調査研究事業費による支援を受け当財団の自主研究『社会性評価基準の国際標準化に係る戦略研究』フェーズⅡを実施した。

JICA からは、前期からの継続案件を含め、技術協力プロジェクト 1 件(共同企業体代表として 1 件)、各種評価調査 8 件、その他 7 件を受託し、実施した。各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
外務省からの補助金事業			
1	外交・安全保障調査研究「社会性評価基準の国際標準化研究」フェーズ II	全世界	2014年4月1日～ 2015年3月31日
国際協力機構からの受託			
技術協力プロジェクト			
2	州保健行政システム強化プロジェクト フェーズ 2 (3年次) 〔共同企業体 (代表)〕	タンザニア	〔2013年度より継続〕 2013年7月31日～ 2014年10月31日
各種評価調査			
3	平成 25 年度案件別事後評価パッケージ III-4	フィリピン、スリランカ、カンボジア	〔2013年度より継続〕 2013年10月15日～ 2014年10月27日
4	平成 25 年度案件別事後評価：内部評価支援 〔OPMAC 株式会社への補強〕	各国	〔2013年度より継続〕 2014年1月17日～ 2015年1月20日
5	テーマ別評価「JICA 協力プログラムの評価可能性向上に向けた分析」	日本、タンザニア	2014年6月20日～ 2015年2月20日
6	2014 年度案件別事後評価：パッケージ III-4 (ベナン、モーリタニア、フィリピン) 〔EY 新日本サステナビリティ株式会社への補強〕	モーリタニア	2014年10月16日～ 2015年9月30日 〔2015年度に継続〕
7	保健医療従事者の質の改善プロジェクト終了時評価調査 (評価分析)	ベトナム	2014年12月10日～ 2015年2月27日
8	2014 年度及び 2015 年度案件別事後評価：内部評価支援業務 〔OPMAC 株式会社への補強〕	日本	2015年1月5日～ 2017年1月20日 〔2015年度に継続〕

9	地方自治体研修能力強化プロジェクト フェーズ 2 終了時評価調査 (評価分析)	タンザニア	2015年1月7日～ 2015年2月19日
10	ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト終了時評価調査 (評価分析)	ラオス	2015年2月16日～ 2015年3月27日
その他調査			
11	チャンピオン商品アプローチ実践支援調査 (フェーズ2)	エチオピア	2014年10月29日～ 2016年3月10日 [2015年度に継続]
専門家派遣			
12	プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト (地域保健) 2年次	パラグアイ	2014年2月3日～ 2014年10月31日
13	地方開発のための自治体能力強化プロジェクト (公共事業管理)	ホンジュラス	2014年5月16日 ～2014年11月30日
14	「産業政策支援対話に関する調査」に係わる技術支援業務	エチオピア	2014年7月1日～ 2015年11月13日 [2015年度に継続]
15	2014年度保健人材及びASEANのUHC課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務	日本	2014年9月29日～ 2015年3月31日
16	自動車産業基盤強化プロジェクト	メキシコ	2014年10月22日～ 2015年10月27日 [2015年度に継続]
17	村落地方給水維持管理・衛生改善プロジェクト 詳細計画策定調査 (衛生・保健行政)	ウガンダ	2015年1月16日～ 2015年4月10日

(2) 国際開発セミナー 【ブラウンバッグランチセミナー】

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発

協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ（BBL）セミナーを、下記のとおり 5 回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第 206 回 (2014 年 6 月 17 日)	ソマリアの現状と今後の展望 ～ジャーナリストの目を通して見るソマリアの昨日と今日～	下村 靖樹 ジャーナリスト
第 207 回 (2014 年 7 月 4 日)	途上国開発におけるディベロップメント・インパクト・ボンドの可能性 ～新たな社会的投資を通じた開発課題への挑戦～	伊藤 健 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教 藤田 滋 当財団人材開発事業部主任
第 208 回 (2014 年 10 月 17 日)	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の現状と今後の展望 ～ポスト 2015 年開発アジェンダと保健～	渡部 明人 外務省国際協力局国際保健政策室 外務事務官
第 209 回 (2014 年 12 月 12 日)	ジェンダーの視点から考える防災・減災 ～災害により強い社会の創生に向けて～	池田 恵子 静岡大学教育学部/総合防災センター教授
第 210 回 (2015 年 3 月 23 日)	ポスト 2015 年開発アジェンダ策定に向けた国際社会の動向	近藤 哲生 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所所長

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2014 年度も公益目的支出計画・実施事業として次のとおり第 18 回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

(1) 募集

2013 年 4 月から 2014 年 3 月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、61 作品の応募・推薦を得た。

(2) 審査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長
審査委員： 荒木 光弥 株式会社国際開発ジャーナル社
代表取締役・主幹
絵所 秀紀 法政大学教授
大来 洋一 政策研究大学院大学名誉教授
大野 泉 政策研究大学院大学教授
岡田 尚美 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

『現代インド経済－発展の淵源・軌跡・展望』柳澤 悠 著 (東京大学名誉教授)
(名古屋大学出版会)

(4) 表彰式・記念講演会・対談

2015年1月30日(金) 会場：当財団セミナー・ルーム

(参加者 約30名)

【第一部】 表彰式・記念講演 柳澤悠氏 [ビデオ・メッセージ]

「現代インド経済への新たな視角：

農村社会・インフォーマル部門・技術集約型産業」

農業・農村社会や、インフォーマル産業など、遅れた分野と見られてきた部門が、ダイナミズムを持っており、インドの経済成長全体に重要な役割を果たしてきたことに注目した。また、現在成長している技術集約型産業の特徴を検討した。

【第二部】 対談：「受賞作品をめぐって---インド経済と今後の発展の可能性---」

絵所 秀紀 本賞審査委員、理事長・本賞審査委員長 杉下 恒夫

本賞審査委員による対談を通じ、受賞作品をもとに現代インド経済の探索を試みた。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2014年度は、前年度選考に合格した第二期生2名に奨学金を給付したほか、下記により2015年度に給付を開始する第三期生の募集・選考を行った。

(1) 2015年度奨学生募集

当財団ウェブサイトおよび関連機関（外務省、JICA、日本学生支援機構、日米教育

委員会、国際開発学会、日本経済学会、アジア政経学会、日本弁護士連合会、国連大学)のウェブ・冊子、関係メーリングリストへの掲載、セミナーでの配布、大学への募集要項送付等により広く公募した。

(2) 応募者数 10名(博士後期課程8名、博士前期課程/修士課程2名)

(3) 選考

当財団内部による第一次選考(書類審査)を通過した5名に対し、外部有識者を含む選考委員5名からなる選考委員会において、第二次選考(面接審査)を行った。この結果3名(修学希望機関は全員海外大学院)が合格し、2015年度奨学金受給候補者となった。

(4) 給付期間

2015年度内の、新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度について継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

(5) 奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金・授業料、研究費を給付する。

事業報告の附属明細書

該当事項なし。